

平成 25 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書
【インクルーシブ教育システム構築モデルスクール】

法人名	学校法人武蔵野東第一・第二幼稚園
-----	------------------

概 要

モデルスクールの概要（平成 26 年 6 月 1 日現在）

	モデルスクール名	幼児児童生徒数	教職員数
1	武蔵野東第一幼稚園	227 名	23 名
2	武蔵野東第二幼稚園	370 名	36 名

【事業概要】

1. モデルスクールの特色（特別支援教育に関する事項）

学校法人武蔵野東学園では、自閉症スペクトラム児を幼稚園段階から受け入れ、社会的に自立するまでの一貫した教育を行っている。家庭と幼稚園とが一体となって幼児を支えていく教育環境を整えている。

本園の特別支援教育の根幹としての基礎的環境整備は、自閉症スペクトラム児のみの少人数のクラスを用意していることである。このクラスでは、それぞれの幼児の障害特性にあわせ、情報のコントロールや視覚支援などを行い、身辺自立に向けた保育を行っており、生活面の自立、気持ちの安定、自己肯定感の育成などを図るための取組を進めている。また、通常のクラスとの交流では、他者と一緒に取り組む楽しさや他者から認められる喜びを味わいながら成長していく機会も大切にしている。交流の長さは一人一人の実態を踏まえて意図的に設定しており、登園から降園までを通常のクラスで過ごすケースもある。

また、月に 1 回程度のペースで保護者会を開催し、障害の診断を受けて間もない保護者と一緒に、短期的、中長期的な目標を踏まえた上での保護者としての心構えや、障害特性に応じた子育て上のアドバイスなど、保護者が安心して子育てできるよう支援している。

本事業の受託を踏まえて、これまで幼稚園で行ってきた自閉症スペクトラム児へのアプローチを踏まえながら、個々への合理的配慮の充実を目指すことにした。

2. 取組の概要

大学教授をはじめとする特別支援教育の有識者など 7 名に合理的配慮協力員を依頼し、年間 6 回の検討委員会を開催した。検討委員会では、話合いやディスカッションによって、本園で積み重ねてきた取組を合理的配慮や基礎的環境整備という視点から意識

化し、整理することができた。

また、平成 24 年 7 月 23 日に中央教育審議会初等中等教育分科会から報告された「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」の中で示された、合理的配慮の観点別整理も参考にして、合理的配慮協力員からの専門的な意見・助言を取り入れながら、合理的配慮の内容について検討した。

幼児一人一人への合理的配慮の実施の評価として、検討委員会の先生方とも相談しながら、新版 K 式発達検査を行った。また、幼児期から検査でき、個別だけでなく少人数の集団の中での成長が分かる S C E R T S モデルで幼児の成長を数値化することとした。

保育の支援教具としてタブレット型端末を活用し、造形活動時の情報提供に役立てたり、写真を用いて一日のスケジュールを示したり、視線を集中させるための補助として使用した。幼児の認知的な向上を促すための支援ツールとしての、適切な使い方についても研究を深めた。

3. 成果及び課題

【成果】

- ① 自閉症スペクトラム児を受け入れて社会自立までの一貫教育をしている学園の中で、早期支援を担当する幼稚園としての基礎的環境整備の在り方について考察し、改善につなげていくことができた。個々の障害特性や程度に応じた合理的配慮の効果的な実施手法についても、合理的配慮協力員からの客観的かつ専門的な見解を踏まえながら整理していくことができた。一人一人のニーズは異なるため、支援方法もおのずから多岐にわたるが、事例を積み重ねることによって、複数の手法を組み合わせれば上手く対応できるケースもあり、実践を重ねることによって教員にも自信がついてきた。
- ② 本園での過ごし方を基盤にして、保護者と連携した支援内容、少人数のクラス設定、障害のない幼児と交流する機会の確保等を通して、対象幼児の成長を S C E R T S モデルで確認することができ、自閉症児が苦手とされる「人との関わり」が成長の大きな一助となっていることもわかった。

【課題】

- ① 平成 25 年度は、附属幼稚園としての取組をまとめたが、来年度は公私立幼稚園での教員経験のある学識経験者に合理的配慮協力員として加わっていただき、いわゆる「一般的な幼稚園」という視点から本園の保育環境と保育実践を御覧いただき、「基礎的環境整備」及び「合理的配慮」の内容について検証し、改善していくべき点について明らかにしたい。

- ② 平成 25 年度の研究を通じて、自閉症スペクトラム児が安定して幼稚園生活を送るためには、「人とのつながり」が大きな要因となっていることが考えられたので、合理的配慮の実施前後の会話の分析や、幼児の変容についてビデオ映像等での検証を行いながら、より詳細な研究を進めて参りたい。
- ③ 他校での就学も考慮して、地域の小学校や関係機関との連携体制の確保にも努める必要がある。